

(参考資料)

## 畜産クラスターによる推進が期待される取組類型

### 1 新規就農の確保

#### 目的

新規就農者を地域の担い手として積極的に受け入れ、地域への定着を図る。併せて、新規就農者の利用により、離農跡地等の地域資源を有効に活用する。

(取組類型 1 - 1)

#### 取組

- 農協等が、離農者の畜舎等を補改修（、あるいは新規に畜舎を整備）し、新規就農者に貸し付けるとともに、地域で新規就農者の経営確立を支援。離農跡地等が新規就農者に円滑に承継される仕組を構築。
- 新規就農者は、農地や畜舎等の地域資源を有効活用（初期負担の軽減）するとともに、地域の支援を受けて、技術等を習得。

#### 連携の内容（例）

中心的な経営体 (新規就農者)	構成員 (市町村、農協、コンサル等)
① 新規就農者が、地域内の農地や農協等が整備した施設の借受け等により就農。地域資源を有効活用。	① 市町村、農協等が離農予定者の意向を把握。
	② 市町村、農協等が就農希望者の募集活動。
	③ 市町村、農協等が離農予定者（遊休化する畜舎・農地）と就農希望者のマッチング。
	④ 農協等が畜舎を整備し、新規就農者に貸付。
② 新規就農者は、技術指導等を受け知識・技術を習得。	⑤ 農協、コンサル等が就農後の技術・経営指導。

## 2 担い手の育成

### 目的

農地その他の地域資源を集約し、地域の拠点となる畜産経営を育成。拠点となる畜産経営が参画し、生産技術の向上等の取組を行い、その成果を地域に波及。

(取組類型 2 - 1)

### 取組

- 拠点となる畜産経営（個別経営、協業法人等（中心的な経営体））の規模拡大等を地域としてサポートし、家畜や農地、施設、技術等の地域の経営資源を集約化し有効活用。
- 拠点となる畜産経営が参画した生産技術の向上、人材育成等の取組による成果を地域に波及。

### 連携の内容（例）

中心的な経営体 (畜産経営)	構成員 (市町村、農協、研究機関、コンサル等)
① 複数農家の協業化や農協等の出資、農協等が整備した施設の借受けにより規模拡大。地域の農地や施設等の地域資源を有効活用。	① 農協等が出資、協業化のサポート、整備した施設の貸付け等を実施。
	② 市町村、農協等が農地の集約を行うための地域調整。
	③ 農協、研究機関、コンサル等が規模拡大後の技術・経営指導
② 先進技術・省力化技術を率先して導入。地域で行う飼養管理技術等の実証試験への協力等を通じて、地域の生産性向上へ貢献。	④ 農協、研究機関が拠点農家を活用した技術実証を行い、確立した技術を地域に普及。
③ 研修生を雇用し、新たな担い手を育成。	⑤ 市町村、農協が研修生の募集活動。
④ 飼料生産を拡大し、他の農家に供給。	⑥ 農協等が、担い手が供給する飼料と他の畜産経営の需給をマッチング。
	⑦ 農協、研究機関等が飼料生産技術の指導。

### 3 労働負担の軽減

**目的** 作業の専門化や効率化を進め、畜産経営の労働負担を軽減し、生じた労働余力を活用して生産性を向上。

(取組類型 3 - 1) 共同型

**取組**

- 外部支援組織（コントラクター、TMRセンター、哺育・育成センター等）を地域で設立・強化し、その利用を促進することにより、畜産経営の労働負担を軽減。
- 畜産経営は、生じた労働余力を飼養管理に集中等、生産性の向上に充てる取組。

**連携の内容（例）**

中心的な経営体 (外部支援組織)	構成員 (畜産経営、研究機関、農協、市町村等)
① 農協等又は畜産経営が共同で外部支援組織を設立し、その機能を強化。	① 畜産経営が、外部支援組織を活用し、労働負担を軽減、労働余力を飼養管理への集中、規模拡大等に充てる。(余剰時間の活用)
② 外部支援組織が、当該施設の利用促進や、活用のための畜産経営間の調整を実施。	
③ 外部支援組織が研修生を雇用し、ヘルパー養成のための研修実施、ヘルパー事業への参入等により、さらに畜産経営の労働負担を軽減。	② 市町村、農協が研修生の募集活動。
	③ 畜産経営が、ヘルパー事業等を利用して休日の確保、傷病時の飼養管理継続。

(取組類型 3 - 2) 個別経営型

取組

- 個々の畜産経営が省力化機械（搾乳ロボット、ほ乳ロボット、飼料収穫機等）等を導入し、農協や試験場などの地域のサポートを受けて作業を効率化、新しい技術体系の確立や他農家の作業受託等を実施。
- 当該経営をモデルとして省力化機械の普及を図る取組を地域として推進。

連携の内容（例）

中心的经营体 (畜産経営等)	構成員 (農協、市町村、研究機関、機械メーカー等)
① 畜産経営が省力化機械を導入し、技術体系を確立。	① 農協、研究機関、機械メーカー等が、省力化機械を普及するため、モデルとして育成する経営の選定や行程表の策定。
	② 農協、研究機関、機械メーカー等が畜産経営の技術体系確立のための技術指導。
② 畜産経営が飼養管理情報、経営情報を提供。	③ 農協、研究機関、機械メーカー等が、畜産経営から提供を受て確立。
③ 畜産経営は、労働余力を活用し、飼養頭数や飼料生産などを拡大。	
④ 畜産経営は、モデル普及のための研修会・説明会等に協力。	④ 農協、市町村等が確立した経営モデルを地域に普及。

## 4 飼養規模の拡大、飼養管理の改善

**目的** 飼養規模の拡大や飼養管理方法の改善により、地域全体で生産量の増加、生産効率の向上を図る。

(取組類型 4 - 1) 共同型

**取組**

- 農協等が預託施設（キャトルステーション、キャトルブリーディングステーション、乳用種育成施設等）を整備し、育成牛等を預託する。
- 預託した農家は空きスペースを活用して増頭を行い、地域として増頭を図る。

### 連携の内容（例）

中心的な経営体 (預託施設等)	構成員 (畜産経営、農協、研究機関、獣医師等)
① 農協等が預託施設を整備し、畜産経営の哺育・育成牛等を受託。	① 畜産経営は預託施設を活用し、育成成績等の改善および労働力軽減。労働余力や空きスペースを飼養管理に振り向け、規模拡大。
	○ 畜産経営は、性判別技術や受精卵移植技術を用いて、後継雌牛や和子牛を計画的に生産し、産まれた子牛の育成を預託。労働余力や空きスペースを飼養管理に振り向け、規模拡大。
② 預託施設は、哺育・育成技術、育成牛への受精卵移植等の繁殖技術等の向上のための実証試験等を実施。	② 畜産経営は家畜の提供により、技術実証試験に協力。
	③ 研究機関、獣医師等は、哺育・育成技術、繁殖技術等の向上に技術協力。
③ 預託施設は、育成牛への受精卵移植などにより、畜産経営の繁殖業務を軽減。優良子牛の供給を拡大。	④ 畜産経営は、優良繁殖雌牛からの受精卵採取に協力。

(取組類型 4 - 2) 個別経営型

取組

- 畜産経営が、地域が目指すモデル的な畜産経営として、① 繁殖・肥育一貫経営や育成部門などの他部門の開始、② 大規模化 を実施。
- 地域的なサポートにより、飼養管理体系の確立、技術の実証等を行い、地域に普及する取組。

連携の内容(例)

中心的な経営体 (畜産経営)	構成員 (市町村、農協、研究機関、コンサル等)
① 畜産経営は、地域計画にそって、一貫経営への移行や育成部門の開始、規模拡大等を実施。	① 協議会として、将来的に地域で育成すべき経営形態を明確化(地域計画の作成)。 ② 農協、研究機関、市町村、コンサル等が地域の求める経営モデルとして確立するための、技術指導、経営指導を実施。
② 畜産経営は、飼養管理情報、経営情報を提供。	③ 農協、研究機関、コンサル等が、畜産経営から提供を受けた情報を分析し、モデルとして確立。
③ 畜産経営は、モデル普及のための研修会・説明会等に協力。	④ 農協、市町村等が確立した経営モデルを地域に普及。

## 5 自給飼料利用の拡大

**目的** 自給飼料の生産・利用を拡大することにより、地域全体で生産コストの低減、高付加価値化、生産量の増大を図る。

(取組類型 5 - 1) 共同型

**取組** ○ 飼料生産組織が、飼料収穫機械の導入、飼料保管・調製・貯蔵施設等の整備を行い、自給飼料の生産量の拡大、高品質化。

**連携の内容 (例)**

中心的な経営体 (飼料生産組織)	構成員 (市町村、農協、畜産経営、研究機関、飼料メーカー等)
① 農協等が飼料生産組織を整備・拡大し、自給飼料生産を拡大。	① 畜産経営は、飼料生産組織を利用して自給飼料生産を効率化、高品質化。
	② 市町村、農協等が、飼料生産拡大のための農地の集積化等の調整を実施。
② 飼料生産組織が、飼料の高品質化のための植生改善、飼料調製技術の改善を実施。	③ 農協、研究機関、飼料メーカー等が、植生改善や飼料調製技術の改善の取組に技術協力。 畜産経営は、実証圃の提供や飼養管理データの提供等で協力。
③ 飼料生産組織は、利用農家戸数を拡大し、安定的な供給体制を確立。	④ 農協等が、利用計画の調整を行い、需給のマッチングを実施。

(取組類型 5 - 2) 個別経営型

取組

- 畜産経営が、他の農家等と①農地の集約化や②植生改善、③飼料用米や未利用資源の供給・利用等において、連携を行い、自給飼料生産・利用を拡大。
- 畜産経営は、自給飼料の利用拡大を通じて、低コスト化、高付加価値化、畜産物生産の拡大等を実現。

連携の内容(例)

【粗飼料増産の場合】	
中心的经营体 (畜産経営等)	構成員 (市町村、農協、畜産経営、耕種農家、研究機関等)
① 畜産経営等が、地域計画にそって農地の集約や植生改善の取組により粗飼料生産を拡大。	① 市町村、農協等は、地域において効率的な粗飼料生産を実現するため、地域の飼料増産のための計画(地域計画)を作成。
② さらに、地域計画にそって高齢農家等他の農家分の飼料収穫作業を受託。	② 市町村、農協等は、飼料生産を効率的に行うため、農地の集約化等を調整。
③ 粗飼料の植生改善の取組を行い、品質・収量を向上。	③ 農協、研究機関等が、植生改善への技術的な協力。

【放牧活用の場合】	
中心的经营体 (畜産経営等)	構成員 (市町村、農協、畜産経営、耕種農家、研究機関等)
① 畜産経営等が、放牧地の整備等を行い、放牧を拡大。	① 市町村、農協等が、荒廃農地等の情報を把握し、放牧利用のための調整を実施。
② 畜産経営等は、他の畜産農家等と放牧地を共同利用。	
③ 畜産経営等は、放牧を活用した畜産物のブランド化、商品開発等を実施。	② 市町村、農協、研究機関等が、放牧に関する技術指導や、商品開発等への技術協力。
④ 畜産経営等は、モデル的な放牧技術等に関する技術情報等を提供。	③ 農協、研究機関等が、畜産経営から提供を受けた情報を整理、分析し、モデル化。地域に普及。



【飼料用米の活用の場合】	
中心的な経営体 (畜産経営等)	構成員 (市町村、農協、畜産経営、耕種農家、研究機関等)
① 畜産経営等は、需給計画に基づき飼料用米の受入量を拡大。	① 市町村、農協等は、飼料用米の需給をマッチングし、需給計画を作成。
② 畜産経営等は、飼料用米生産農家にたい肥を供給。	② 市町村、農協等は、飼料用米生産農家と畜産経営のたい肥供給のマッチング。
③ 畜産経営等は、飼料用米を利用した畜産物のブランド化、商品開発等を実施。	③ 市町村、農協、研究機関等が飼料用米を利用した畜産物のブランド化のための商品開発等に技術協力。
④ 畜産経営等は、モデル的な飼料用米の利用等に関する技術情報等を提供。	④ 農協、研究機関等が、畜産経営から提供を受けた情報を整理、分析し、モデル化。地域に普及。

【エコフィードの活用の場合】	
中心的な経営体 (畜産経営等)	構成員 (市町村、農協、畜産経営、耕種農家、研究機関等)
① 畜産経営等は、エコフィードの利用を拡大。	① 市町村等が、地域の食品残さ情報等を把握。利用希望農家とマッチング。
② 畜産経営等は、エコフィードの品質の安定化のために調製技術を改善。	② 農協、研究機関等は、エコフィードの品質安定化のための調製技術の改善に技術協力。
③ 畜産経営等は、エコフィードを他の畜産経営に供給。	③ 農協等は、エコフィード利用希望農家との調整を実施。
④ 畜産経営等は、エコフィードを利用した畜産物のブランド化、商品開発等を実施。	④ 市町村、農協、研究機関等がエコフィードを利用した畜産物のブランド化のための商品開発等に技術協力。

## 6 畜産環境問題への対応

### 目的

家畜排せつ物の適正な利用、臭気対策等により畜産環境問題を解決し、畜産経営の維持・安定や循環型社会の構築を図る。

(取組類型 6-1) 畜産環境問題解決型

### 取組

- 臭気問題等の環境問題が発生している畜産経営において、
  - ・ 移転を円滑に実施
  - ・ 臭気対策、汚水処理等の施設・技術を活用
 等により環境問題を解決。
- さらに、継続的な環境対策の実施、地域貢献を通じて、畜産経営の維持・拡大を図る。

### 連携の内容(例)

中心的な経営体 (畜産経営)	構成員 (市町村、農協、環境アドバイザー、研究機関等)
① 畜産経営が、環境問題に対応するため、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村、農協等との連携の下、移転適地を定め、環境対応型の施設整備等により円滑な経営移転</li> <li>・ 環境対策のための施設・技術の利用</li> </ul> 等を実施。環境問題を解決。	① 市町村、農協等が、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移転適地の調査、移転先との調整</li> <li>・ 環境対策技術に係る指導等を実施。</li> </ul>
② 畜産経営は、継続的に調査や指導を受け、環境問題の再発を防止。	② 市町村、環境アドバイザー、研究機関による継続的な影響調査や技術的指導。
③ 地域への定着のため、地域の食育活動への協力やたい肥還元等の地域貢献を実施。	③ 市町村や農協等が食育の機会の提供やたい肥還元を行う耕種農家とのマッチングを実施。

(取組類型 6-2) 耕畜連携型

取組

- 畜産経営が、生産したたい肥を供給する耕種農家が生産した農作物等の供給を受け、飼料利用や生産した畜産物との加工品を製造。循環型畜産体制を構築するとともに、畜産物の高付加価値化を推進。

連携の内容(例)

<p>中心的经营体 (畜産経営等)</p>	<p>構成員 (市町村、農協、畜産経営、耕種農家、研究機関等)</p>
<p>① 畜産経営等は、良質たい肥の生産に取り組み、耕種農家に供給。</p>	<p>① 農協、研究機関等が、良質たい肥生産のための技術指導。耕種農家とのマッチングを実施。</p>
<p>② 畜産経営等は、耕種農家が生産した農作物の飼料利用や自ら生産した畜産物との加工品製造等により高付加価値化。</p>	<p>② 市町村、農協、研究機関等が耕種農家から供給を受けた農作物の飼料利用のための飼料調製技術や商品開発等に技術協力。</p>
<p>③ 畜産経営等は、高付加価値化した商品を安定的に生産。</p>	<p>③ 市町村、農協等は、地域ブランドとして確立するためのPR活動等を実施。</p>